

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
12	障害者自立支援給付支給に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

石川県は、障害者自立支援給付支給に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減するために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

## 評価実施機関名

石川県知事

## 公表日

令和7年12月1日

## I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	障害者自立支援給付支給に関する事務
②事務の概要	<p>・障害者総合支援法に基づき、自立支援医療費の支給認定及び変更に係る事務を実施する。</p> <p>・市町村で受付と本人確認を行った申請について、医療を受ける必要性や所得状況、治療状況等について照会して支給認定を行う。このうち所得状況等については、情報提供ネットワークシステムを通じて照会する。</p> <p>&lt;Public Medical Hub(PMH)を活用した情報連携に係る公費医療費助成事務&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・情報連携のため、本市区町村は、Public Medical Hub(PMH)へ本事務に係る対象者の個人番号を含む対象者情報、公費資格情報の紐付け及び登録を行う。</li><li>・住民は、マイナポータルを介して、自身の本事務に係る公費医療費助成の資格情報の取得/閲覧が可能となる。</li><li>・住民が、医療機関受診時に公費医療費助成の給付を受ける際に、従来の紙の受給者証に代えて、マイナンバーカードをオンライン資格確認端末で用いることにより、資格情報を医療機関が取得/閲覧することが可能となる。</li></ul>
③システムの名称	精神障害者通院医療費等システム(精神通院)、統合宛名システム、中間サーバー、住民基本台帳ネットワークシステム、Public Medical Hub(PMH)
2. 特定個人情報ファイル名	
精神障害者通院医療費等システムファイル(精神通院)	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<p>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)(以下「番号法」という。)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・第9条第1項 別表の117の項</li><li>・第19条第6項</li><li>・番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令 第60条</li></ul>
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[ 実施する ] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	(情報提供の根拠) ・番号法第19条第8号 ・番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表42,80,125, 144, 161の項、第44条、第82条、第127条、第146条、第163条 (情報照会の根拠) ・番号法第19条第8号 ・番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表144の項、第146条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康福祉部障害保健福祉課
②所属長の役職名	健康福祉部障害保健福祉課長
6. 他の評価実施機関	
――	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番地 石川県庁行政庁舎1階 石川県行政情報サービスセンター

**8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ**

連絡先	〒920-8580 金沢市鞍月1丁目1番地 石川県健康福祉部 障害保健福祉課 医療支援グループ
-----	--

**9. 規則第9条第2項の適用**

[ ]適用した

適用した理由	
--------	--

## II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	<選択肢> [ 1万人以上10万人未満 ] 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年11月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	<選択肢> [ 500人未満 ] 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年11月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	<選択肢> [ 発生なし ] 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]	<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書	
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 特に力を入れている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 特に力を入れている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 特に力を入れている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[ ]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[ ○ ]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 特に力を入れている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 特に力を入れている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

## 7. 特定個人情報の保管・消去

特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業		[人手を介在させる作業はない]
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、マイナンバー登録や副本登録の際には、本人からのマイナンバー取得を徹底している。	

## 9. 監査

実施の有無 [○] 自己点検 [○] 内部監査 [ ] 外部監査

## 10. 従業者に対する教育・啓発

従業者に対する教育・啓発	[特に力を入れて行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
--------------	----------------	---

## 11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [ ]全項目評価又は重点項目評価を実施する

最も優先度が高いと考えられる対策	[ 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 ]  <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	[特に力を入れている]  <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	精神障害通院医療費等システム(精神通院)へのアクセスは、ICカードとパスワードによる認証で限定されており、適切な権限管理を行っている。

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年5月20日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数	平成27年4月1日時点	平成28年4月1日時点	事後	年一回のしきい値の確認に伴う修正
平成28年5月20日	I 関連情報 5.評価実施機関における担当	健康福祉部障害保健福祉課 課長 坂上 理八	健康福祉部障害保健福祉課 次長兼課長 坂上 理八	事後	人事異動による修正
平成29年5月26日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数	平成28年4月1日時点	平成29年4月1日時点	事後	年一回のしきい値の確認に伴う修正
平成30年6月1日	I 関連情報 5.評価実施機関における担当	健康福祉部障害保健福祉課 次長兼課長 坂上 理八	健康福祉部障害保健福祉課課長	事後	人事異動による修正
平成30年6月1日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数	平成29年4月1日時点	平成30年4月1日時点	事後	年一回のしきい値の確認に伴う修正
令和1年6月21日	IIしきい値判断項目 2. 対象人数	平成30年4月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	年一回のしきい値の確認に伴う修正
令和1年6月21日	IVリスク対策			事後	様式変更
令和2年7月1日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数	平成31年4月1日時点	令和2年4月1日時点	事後	再実施によるしきい値の確認に伴う修正
令和2年7月1日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数	平成31年4月1日時点	令和2年4月1日時点	事後	再実施によるしきい値の確認に伴う修正
令和3年7月1日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数	令和2年4月1日時点	令和3年4月1日時点	事後	年一回のしきい値の確認に伴う修正
令和3年7月1日	IIしきい値判断項目 2. 対象人数	令和2年4月1日時点	令和3年4月1日時点	事後	年一回のしきい値の確認に伴う修正
令和3年7月1日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステム	(情報提供の根拠) ・番号法第19条第7項 別表第二の26,56の	(情報提供の根拠) ・番号法第19条第8号 別表第二の26,56の	事後	9月1日施行の番号法の改正に伴う修正
令和4年7月1日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数	令和3年4月1日時点	令和4年4月1日時点	事後	年一回のしきい値の確認に伴う修正
令和4年7月1日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数	令和3年4月1日時点	令和4年4月1日時点	事後	年一回のしきい値の確認に伴う修正
令和5年7月1日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数	令和4年4月1日時点	令和5年4月1日時点	事後	年一回のしきい値の確認に伴う修正
令和5年7月1日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数	令和4年4月1日時点	令和5年4月1日時点	事後	年一回のしきい値の確認に伴う修正
令和6年7月1日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数	令和5年4月1日時点	令和6年4月1日時点	事後	年一回のしきい値の確認に伴う修正
令和6年7月1日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数	令和5年4月1日時点	令和6年4月1日時点	事後	年一回のしきい値の確認に伴う修正
令和6年7月1日	I 関連情報 3. 個人番号の利用	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月)	事後	令和6年5月27日施行の番号法改正に伴う修正
令和6年7月1日	I 関連情報 4. 情報ネットワークシステム	(情報提供の根拠) ・番号法第19条第8号 別表第二の26,56の	(情報提供の根拠) ・番号法第19条第8号	事後	令和6年5月27日施行の番号法改正に伴う修正
令和7年12月1日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数	令和6年4月1日時点	令和7年11月1日時点	事後	年一回のしきい値の確認に伴う修正
令和7年12月1日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数	令和6年4月1日時点	令和7年11月1日時点	事後	年一回のしきい値の確認に伴う修正
令和7年12月1日	I 関連情報 1.特定個人情報ファイルを取	・障害者総合支援法に基づき、自立支援医療費の支給認定及び変更に係る事務を実施する。	・障害者総合支援法に基づき、自立支援医療費の支給認定及び変更に係る事務を実施する。	事前	PMH対応のためのシステム改修に伴う修正
令和7年12月1日	I 関連情報 1.特定個人情報ファイルを取	精神障害者通院医療費等システム(精神通院)、統合宛名システム、中間サーバー、住民基本台	精神障害者通院医療費等システム(精神通院)、統合宛名システム、中間サーバー、住民基本台	事前	PMH対応のためのシステム改修に伴う修正
令和7年12月1日	I 関連情報 3. 個人番号の利用	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月)	事前	PMH対応のためのシステム改修に伴う修正
令和7年12月1日	IVリスク対策 4.特定個人情報ファイルの取	委託しない	十分である	事前	PMH対応のためのシステム改修に伴う修正
令和7年12月1日	IV リスク対策 8. 人手を介在させる作業	(新規項目)	記載の通り	事後	様式改正に伴う追加
令和7年12月1日	IV リスク対策 11. 最も優先度が高いと考え	(新規項目)	記載の通り	事後	様式改正に伴う追加